

# 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第21回会合） 議事概要

日時：平成29年8月9日（水） 14:00～16:00

場所：経済産業省 本館17階 第1～3共用会議室

議題：「エネルギー基本計画」の検討について

出席者：

基本政策分科会委員

坂根正弘分科会長（（株）小松製作所相談役）

秋元圭吾委員（（公財）地球環境産業技術研究機構システム研究  
グループリーダー）

伊藤麻美委員（日本電鍍工業（株）代表取締役）

柏木孝夫委員（東京工業大学特命教授）

橘川武郎委員（東京理科大学イノベーション研究科教授）

工藤禎子委員（（株）三井住友銀行 常務執行役員）

崎田裕子委員（ジャーナリスト・環境カウンセラー  
NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長）

武田洋子委員（（株）三菱総合研究所 政策・経済研究センター  
副センター長 チーフエコノミスト）

辰巳菊子委員（（公社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・  
相談員協会常任顧問）

豊田正和委員（（一財）日本エネルギー経済研究所理事長）

中上英俊委員（（株）住環境計画研究所代表取締役会長）

西川一誠委員（福井県知事）

増田寛也委員（野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授）

水本伸子委員（（株）IHI 常務執行役員 調達企画本部長）

山口彰委員（東京大学大学院工学系研究科教授）

## 経済産業省

世耕経済産業大臣、日下部資源エネルギー庁長官、保坂資源エネルギー庁次長、小澤資源エネルギー政策統括調整官、星野原子力事故災害対処審議官、高科省エネルギー・新エネルギー部長、小野資源・燃料部長、村瀬電力・ガス事業部長、松山総務課長、田中戦略企画室長

## 外務省

石垣気候変動課長

高橋経済安全保障課長

## 環境省

木野低炭素社会推進室長

## 欠席者：

### 基本政策分科会委員

寺島実郎委員（（一財）日本総合研究所会長）

松村敏弘委員（東京大学社会科学研究所教授）

山内弘隆委員（一橋大学大学院商学研究科教授）

## 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会（第21回会合）議事概要

1. 「エネルギー基本計画」の検討について、事務局より説明。

2. 委員からの主な意見は以下のとおり。

### ＜エネルギー基本計画・エネルギーミックスの扱い＞

- エネルギー基本計画・エネルギーミックス実現に向けた具体策の検討や、施策の効果検証が重要。
- 足元は着実に目標に向かっている。2030年に向けて特に大幅に何かを変える必要はない。
- エネルギーミックスは環境制約も考慮に入れた国際公約であり、これを大きく変化させることは国際的な信憑を欠くことになる。また、安易に変えると関連産業の対応が困難。
- もんじゅは、エネルギー基本計画では廃棄物の減容化・有害度の低減のための拠点として位置付けていたため、明らかに方針が変わっている。高速炉で核種変換を目指すのか、といった議論を行う必要がある。
- 比率を可能な限り低減といいつつエネルギーミックスの原子力比率は高すぎる。原発なしでも電力供給に問題はなく、世論もなくすことを望んでおり、見直すべき。

### ＜原子力について＞

- 新增設・リプレースを含め、原子力の長期的位置付けについて早く議論すべき。原子力のリードタイムは長く、ノウハウが失われる恐れがある。
- 再稼働が滞る中、原発を使い続けるならむしろ新しい安全な炉を作るべき。
- 再稼働が遅れており、社会信頼向上、廃炉・汚染水対策等が重要。
- 安全の自主的取組（JANSI）が知られて居らず広報が重要。
- 安全の取組（規制基準、バックフィット、自主的安全）を正當に評価すべき。
- 規制委員会は時間の観念を持って迅速に執行を行うべき。
- 電力コストが抑えられているのはたまたま資源価格が安いから。コスト抑制のためにも再稼働が必要。
- 使用済み燃料の中間貯蔵問題は国が前面に立って推し進めるべき。
- 原子力人材の育成や研究開発のための基盤整備を国が実施すべき。
- 科学技術（中性子科学、癌治療、半導体技術等）への貢献を認識すべき。

### <再エネについて>

- 再エネ導入には、国民負担の増大やバイオマスによる燃料輸入増といった問題が内包されており、こうした問題への国民の理解を得ていく必要がある。
- F I Tの国民負担はこれ以上増大しないよう低廉化に取り組むべき。
- 輸入バイオの増大・バブルは問題であり対応が必要。
- 大幅な系統増強ではなく、I o Tや蓄電池による（分散型）システムが重要。

### <火力について>

- 環境アセスメント逃れのための小規模火力が沢山建とうとしており、全体の低炭素化の流れとの整合性に懸念。
- エネルギー基本計画・エネルギーミックス策定時に比して油価及びL N G価格がさがっており、L N G火力をベースとして使うといった議論も必要。
- 容量市場は予見可能性の高い形で設計すべき。L N Gが優位になるが、他の火力の活用も課題。

### <化石燃料について>

- E V化が日本の石油産業に与える影響について議論を行うべき。
- ガスについての議論が希薄。

### <その他>

- 省エネの深掘りが必要。
- 熱についての議論が必要。
- 国民との地域での双方向コミュニケーションが重要。
- 地域間連系線の投資強化を進めて行くべき。
- 予見性のあるもの（コントロール可能なもの。安全性、経済性）とないもの（エネルギーセキュリティ、環境適合）を峻別して計画を考えて行くべき。
- コントロールし難いエネルギーセキュリティや環境適合については、シナリオスタディを行い、これにより予想される状態について準備を行うことが予見性を保つということ。このことが、事業者に予見性を与え、具体的な行動に繋がる。

- サプライチェーンの強靱化は重要。
- 2050年は不確実性が極めて高いので、CO2削減目標については数値的に決め打つのではなく、柔軟に捉えてエネルギー政策を立てることが大事。
- 世界のエネルギーインフラへの投資トレンドをフォローすべき。

(以上)